最近のWIPOの動き（46）

世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所 *

1．はじめに

本稿では，WIPOの最近の動きとして，以下について紹介する。

・WIPO GREENネットワーキングイベントの開催
・WIPO 2024年の知的財産統計情報の公表

2．WIPO GREENネットワーキングイベントの開催

地球温暖化等の環境問題に対する取り組みである「WIPO GREEN」は，日本の産業界から提案され，今日ではWIPOの主要な施策の一つに数えられています。WIPO日本事務所は，このWIPO GREENを日本のユーザーに積極的に展開し，日本からの参加を後押しすることで，SDGs達成へ向けた活動を行っています。

WIPO GREENが有するデータベースには，世界中から14万件を超える環境技術や環境技術を必要とするニーズの情報が登録されています。また，世界中から157の機関がWIPO GREENパートナーとして参加し，WIPO GREENを戦略的に支えています（2025年3月時点）。日本からは，日本国特許庁，一般社団法人日本知的財産協会をはじめとする公的機関・団体や企業等がパートナーとして参加しており，また，近年は，WIPO GREENを産学官連携のプラットフォームとしての活用への期待からアカデミアからの参加が進展し，世界で最も多い52のWIPO GREENパートナーが参加しています（2025年3月時点）。

WIPO日本事務所は，FIT/日本産業財産グローバルファンドによる支援を受け，2023年6月に開催した第一回イベントに引き続き，日本国特許庁，一般社団法人日本知的財産協会（JIPA）および一般社団法人発明推進協会（JIPII）のご後援の下，第二回WIPO GREENパートナーネットワーキングイベントを2025年3月19日に開催しました。本イベントは，日本のパートナーの皆様をお招きし，WIPO GREENを通じた環境技術のオープンイノベーションの活性化に向けたご議論をいただくとともに，パートナー間の情報共有を図ることを目的としたものです。



会場の様子

* WIPOの外部事務所の1つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは，WIPO日本事務所のウェブページを参照されたい：
https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/
また，WIPOやWIPO日本事務所の主要な活動については，ニュースレター（四季報）にて定期配信中：
https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

イベントでは，冒頭，「この場が公的なプラットフォームとして環境技術のオープンイノベーションを促す，業界や業種を超えた“交差点”となることを願う。」とする WIPO 日本事務所所長の澤井智毅の挨拶に始まり，特許庁の小野洋太長官より「特許とビジネスの接点をどう捉え，GX 技術の実装をどう進めていくかという重要課題に対して，更に継続した支援をしていきたい。」との来賓挨拶を，また発明推進協会（JIPII）の岩井良行会長より「真のニーズと技術をつなげていく“通訳”としての役割が非常に重要であり，利益をもたらすライセンスビジネスとなるよう，今後も協力していきたい。」とのご挨拶をいただきました。また，パートナーから WIPO GREEN 日本アンバサダーに就任された，ダイキン工業株式会社 山本雅史常務専任役員より，「この度，タン事務局長より WIPO GREEN アンバサダーを賜り，大変光栄であり，環境問題に関するニーズとシーズのマッチング成果を上げていけるよう努めたい。世界中のニーズを知り，パートナー側が自分達の持っている技術を，WIPO 日本事務所が 1 月に行ったイベントの言葉を借りれば，Show and Tell することが重要である。」というお言葉をいただきました。

さらに，WIPO からの報告として，WIPO 国際事務局の永野志保上級計画官より，WIPO GREEN アクセラレーションプロジェクトの具体的な方法，本年の計画，パートナーとの相互理解，The Green Technology Book 等に関しての紹介がされました。続けて，WIPO 日本事務所の松原陽介参事官より，WIPO GREEN データベースの環境技術ニーズ調査事業の報告と注目ニーズの紹介がありました。

一般社団法人日本知的財産協会（JIPA）の別宮智徳 SDGs ワーキングリーダーからは，「WIPO GREEN の活性化に向けた取り組み」について，次いで住友大阪セメント株式会社小堺規行常務執行役員からは「NEDO グリーンイノベーション基金の視点からみた WIPO GREEN 参画の意義」について，アサヒグループホールディングス株式会社 藤原響子 Head of Intellectual Properties からは「サステナビリティの取り組みと WIPO GREEN への期待」について，国立大学法人東北大学 産学連携機構 渡邉勇機構長特別補佐（特任教授）からは「東北大学における産学連携グリーンイノベーションや知財コンサルティングの取り組み」について，ご講演をいただきました。

そして，プログラムの後半では，ご参加の各機関の代表者全員から各機関の活動の紹介や WIPO GREEN へのご要望，ご意見などを中心に活発な自由討議が行われました。具体的な課題や今後の展望について率直な意見が交わされ WIPO GREEN のさらなる発展に向けた有益な議論が展開されました。また，終了後のレセプションでは，会場参加者同士の自由なネットワーキングが行われ，WIPO GREEN に関心を持つ多様なステークホルダーが直接対話することで新たな協力の可能性が生まれる貴重な機会となりました。

昨年度に引き続き，70 名にも及ぶ日本の WIPO GREEN パートナーが一同に集うイベントとして本会合を開催し，参加者同士のネットワーキングの促進や情報共有の場として，今後も継続的に実施していくことの重要性が確認されました。

WIPO 日本事務所は，WIPO GREEN を通じたマッチングや技術移転の成功事例を創出するため，引き続き WIPO GREEN パートナーの皆様と緊密に連携し，さらなる取り組みを推進してまいります。

3．WIPO 2024 年の知的財産統計情報の公表

WIPO は 2024 年の知的財産統計情報を公表しました[1)]。

この知的財産統計情報は，2024 年の WIPO の知的財産に関する各種統計データであり，具体的には，2024 年の世界の国際特許出願（PCT 出願），商標の国際登録出願（マドリッド協定議定書に基づく国際出願），意匠の国際登録出願（ハーグ協定に基づく国際出願）に関する国別，企業別等のランキングなどの統計情報を含みます。



WIPO 日本事務所 澤井所長による開会挨拶



特許庁小野長官による来賓挨拶



一般社団法人発明推進協会の岩井会長
による来賓挨拶



WIPOGREEN 日本アンバサダー山本氏
による来賓挨拶



WIPO 国際事務局の永野上級計画官による報告



WIPO 日本事務所松原参事官による報告



JIPA 別宮 SDGs ワーキングリーダー
による講演



住友大阪セメント株式会社小堺常務執行役員
による講演



アサヒグループホールディングス株式会社
藤原 Head of Intellectual Properties による講演



国立大学法人東北大学の渡邉機構長特別補佐
による講演

（写真：WIPO 日本事務所）

初めに，2024 年の国際特許出願（PCT 出願）について解説します。

世界全体の国際特許出願（PCT 出願）件数（速報値）は，前年比 0.5％増の 273,900 件であり，出願人国籍別の出願件数でみると，第 1 位中国，第 2 位米国，第 3 位日本，第 4 位韓国，第 5 位ドイツの順で並びます。各国の特許出願件数は，前年に比べ，中国（+0.9%），米国（-2.8%），日本（-1.2%），韓国（+7.1%），ドイツ（-1.3%）という結果でした。

また，日本企業では，出願件数トップ 20 に，昨年の 4 位から順位を下げて 7 位に三菱電機，10 位に NTT，12 位にパナソニック，15 位に NEC がランクインしています。一方，海外企業はファーウェイ，サムスン電子，クアルコムが前年同様 1 位～3 位を独占しています。

そして，大学・教育機関別のランキングでは，日本の大学がトップ 20 に東京大学（12 位），大阪大学（14 位），東北大学（17 位）の 3 校が入りました。第 1 位は昨年に続き米国カリフォルニア大学（519 件）で，米中の大学がトップ 10 のうち 8 校を占めています。

次に，国際商標登録出願（マドリッド制度）について解説します。

世界全体のマドリッド制度に基づく国際商標登録出願件数（速報値）は，65,000 件（対前年比 +1.2%）であり，出願人国籍別にみると，第 1 位米国，第 2 位ドイツ，第 3 位中国で，日本は 2023 年に続き第 7 位の出願件数となっています。上位 10 の出願国のうち，2024 年に国際商標出願件数が伸びたのは 6ヵ国で，韓国（+12.1%）の伸び率が最も高く，次いで，中国（+6.3%），スイス（+6.1%），日本（+6.1%），イタリア（+5.7%），米国（+2.5%）の順となりました。

また，出願人別ランキングでは，244 件の出願を行ったフランスの L'Oréal が 4 年連続でトップであり，第 2 位は，スイスの Novartis AG（193 件），第 3 位はブルガリアの Euro Games Technology（141 件）でした。

そして，日本企業では，第 4 位に資生堂，第 17 位にミズノ，第 19 位に任天堂が上位にランクインしています。

最後に，国際意匠登録出願（ハーグ制度）について解説します。

世界全体のハーグ制度に基づく国際意匠登録出願件数（意匠数）（速報値）は，意匠数 27,161 件（対前年比 +6.8%）で 4 年連続の増加を見せ，出願件数は 9,454 件（対前年比 +10.3%）でした。

また，日本からのハーグ出願は，951 意匠（対前年比 -5%），540 出願（対前年比 +15.6%）であり，意匠数では減少したものの，出願件数では増加しました。

そして，出願人国籍別に意匠数をみると，第 1 位中国，第 2 位ドイツ，第 3 位米国で，日本は昨年の 8 位から順位を下げ第 9 位でした。上位 10 か国中，5 か国が対前年比 2 桁の増加を記録しているところが見て取れます。内訳は，中国（+29.6%），イタリア（+23.8%），オランダ（+17.4%），更に実体審査国である韓国（+16.8%），米国（+13.3%）からの利用も急増しました。

さらに，出願人別ランキングでは，第 1 位が米国の P & G，第 2 位はドイツのポルシェ，第 3 位は韓国の LG 電子でした。上位 10 社には，フェラーリ，ポルシェ，フォルクスワーゲン，ステランティスの 4 つの自動車メーカーがランクインしています。なお，日本企業はトップ 50 位には見られませんでした。

4．最後に

WIPO は PCT，マドリッド協定議定書，ハーグ協定に基づく国際出願サービスとそれに伴う複数の WIPO 施策を有しています。WIPO 日本事務所は，知的財産の伝道師として，全国の関係機関と連携しつつ，前記国際出願サービスや WIPO GREEN を始めとする施策の普及啓発活動に取り組んでまいります。

（注）

1）WIPO メディアセンター「2024 年，特許・商標・意匠に関する WIPO 国際登録制度の利用が増加」https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2025/article_0003.html

（原稿受領日　2025 年 3 月 31 日）